

は し が き

本書は、平成 17 年度、平成 18 年度の 2 か年にわたり、(財)日本都市センターが全国市長会からの委託により実施した、「都市財政の将来展望に関する調査研究」の最終報告書である。

三位一体の改革については、第一期改革が一応の決着をみたところであるが、引き続き、地方分権改革の視点から、さらなる都市税財源の充実確保が求められている。そこで、本調査研究では、都市税財政に関する諸論点について、中長期的な視点から理論的・実証的な検討を行うことを目的として、「都市財政の将来展望に関する研究会」(座長 西野万里 明治大学商学部教授)を設置し、調査研究を進めてきた。研究会では、都市税財政に関する諸論点に関する議論を行うとともに、アンケート調査(「三位一体改革後の都市財政に関するアンケート調査」)を実施し、これに基づいて今後の地方税財政制度のあり方に関する提言を行った。

本書は、3つの章により構成されている。まず、本編の前段として序章では、調査研究の経緯・概要についてとりまとめた。第1章「税源移譲の影響の試算」では、アンケート調査の回答を基礎データとして実施した税源移譲シミュレーションの結果をとりまとめた。第2章「三位一体改革」の財政運営に対する影響」では、アンケート調査をもとに、「三位一体改革」に伴う地方財政計画の規模縮減が都市自治体の財政運営に与えた影響をとりまとめた。第3章「提言」では、研究会での議論と分析結果を踏まえ、今後の都市税財政について、そのあり得べき基本的方向性を提示した。

また、資料編として、本調査研究の一環として行った「三位一体改革後の都市財政に関するアンケート調査」の調査票・単純集計結果の収録に加え、自由回答を、自治体名が特定しない形でとりまとめた。

調査研究にあたっては、西野座長、堀場副座長をはじめとする研究会の委員各位には、貴重なご意見、ご助言をいただいた。また、全国の都市自治体には、本調査研究の趣旨をご理解いただき、公務ご多忙なところにもかかわらず、アンケート調査に応じていただいた。これらの方々のご協力に、心から感謝を申し上げたい。

2007年3月

財団法人 日本都市センター 研究室